

業務の概要

国民生活事業	34
農林水産事業	40
中小企業事業	46
危機対応等円滑化業務	52
総合研究所	54

国民生活事業

国民生活事業は、地域の身近な金融機関として、小規模事業者や創業企業の皆さまへの事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資などを行っています。

業務の概要

数多くの小規模事業者への小口融資

- 融資先数は87万先にのぼります。
- 1先あたりの平均融資残高は703万円と小口融資が主体です。
- 融資先の約9割が従業員9人以下の小規模事業者であり、約半数が個人企業です。

セーフティネット機能の発揮

- 経営環境などの変化により資金繰りに影響を受けた小規模事業者の皆さまを「セーフティネット貸付」で支援しています。
- 地震、台風、豪雪等の災害時には、ご融資などを通じて被害を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。

創業企業、事業再生などを支援

- 創業企業(創業前及び創業後1年以内)への融資は年間28,116先となりました。これにより年間8万7千人の雇用が創出されたと考えられます。
- 革新的な事業に取り組む皆さまを「資本性ローン」により支援しています。
- 事業再生や事業承継を図る小規模事業者の皆さまを支援しています。

ソーシャルビジネス、海外展開を支援

- 地域や社会が抱える課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを支援しています。
- 海外展開を図る小規模事業者の皆さまを支援しています。

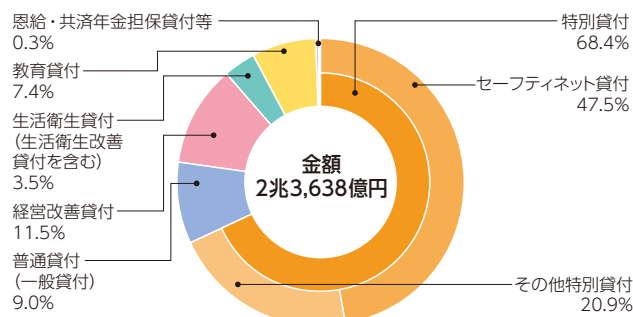
商工会議所・商工会、地域金融機関、生活衛生同業組合などと連携

- 商工会議所・商工会、地域金融機関、生活衛生同業組合などと密接に連携し、小規模事業者の皆さまの経営改善や生活衛生関係営業の皆さまの衛生水準の維持・向上を支援しています。
- 税理士、公認会計士、中小企業診断士など、高い専門性を有する認定経営革新等支援機関と連携しています。
- 地域経済の活性化等の観点から、地域金融機関と積極的に連携しています。

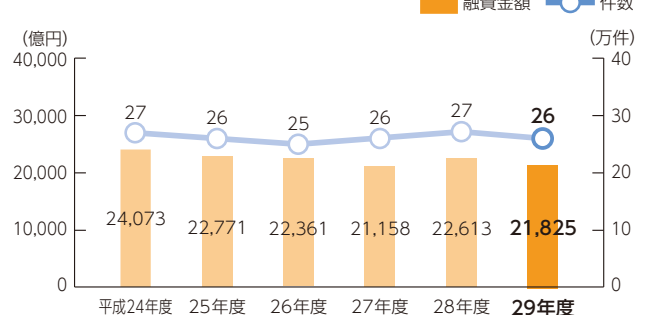
教育ローンによる支援

- 「国の教育ローン」は年間約12万件ご利用いただいています。

融資実績の内訳(平成29年度)



事業資金の融資実績の推移



業務の特徴

小規模事業者をサポートしています

事業資金の融資先数は87万先にのびります。1先あたりの平均融資残高は703万円と小口融資が主体です。融資先の約9割が従業者9人以下の小規模事業者であり、約半数が個人企業となっています。

また、無担保融資の割合は全体の8割を超えています。

融資先数及び1先あたりの平均融資残高(平成29年度末)

	日本公庫 国民生活事業	信用金庫計 (261金庫)	国内銀行計 (137行)
融資先数	87万先	113万先	202万先
1先あたりの平均融資残高	703万円	3,971万円	9,873万円

(注) 1.日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3.信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。また、信用金庫及び国内銀行の貸出件数を融資先数としています。
(資料)日本銀行ホームページ

従業者規模別融資構成比(件数)(平成29年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

担保別融資構成比(件数)(平成29年度)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

セーフティネット機能を発揮しています

経営環境や金融環境の変化などにより資金繰りに影響を受けた小規模事業者の皆さまへの平成29年度の「セーフティネット貸付(震災を含む)」の融資実績は108,796件となりました。

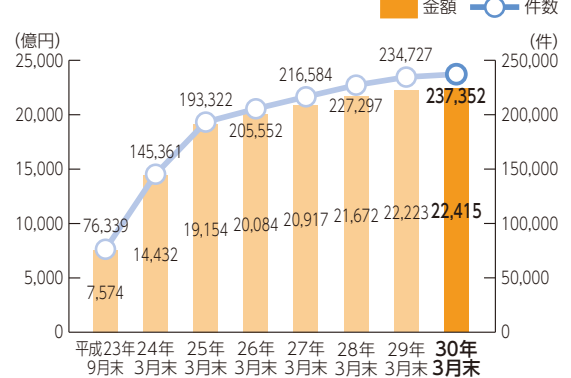
また、東日本大震災や平成28年熊本地震などの災害、大型の企業倒産などの不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、影響を受けた小規模事業者の皆さまからの融資や返済条件の緩和などのご相談に迅速に対応しています。

地震、台風、豪雪などによる災害時には、一般の融資よりも返済期間や元金の据置期間が長いなど、返済条件が有利な災害貸付を通じて、被害を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する国民生活事業における融資実績は、震災の発生から平成30年3月末までで237,352件、2兆2,415億円となっています。

平成28年熊本地震による災害に関連する国民生活事業における融資実績は、平成30年3月末までで16,394件、1,417億円となっています。

東日本大震災関連の融資実績の推移(累計)
(平成23年3月11日~30年3月末)



(注) 東日本大震災に関連する融資実績には、災害貸付及び東日本大震災復興特別貸付の融資実績(累計)が含まれています。

現在設置中の特別相談窓口(平成30年5月末現在)

	窓口数	窓口名称	設置年月
災害関連	8	東日本大震災に関する特別相談窓口	平成23年3月
		平成28年熊本地震による災害に関する特別相談窓口	平成28年4月
		平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災に関する特別相談窓口	平成28年12月
		平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に関する特別相談窓口	平成29年8月
		平成29年台風第18号に係る災害に関する特別相談窓口	平成29年9月
		平成29年台風第21号に係る災害に関する特別相談窓口	平成29年10月
		平成30年2月4日からの大雪による災害に関する特別相談窓口	平成30年2月
		平成29年度豪雪に関する特別相談窓口	平成30年2月
その他	1	ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁禁止関連特別相談窓口	平成27年12月

業務の概要

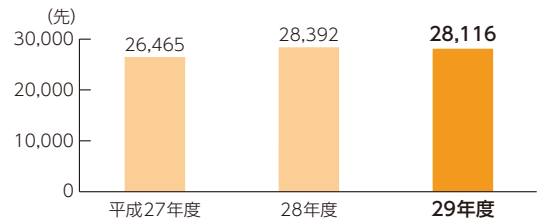
創業企業を積極的に支援しています

● 創業支援

営業実績が乏しいなどの理由により、資金調達が困難な場合が少なくない創業企業に対して積極的に融資を行い、支援しています。

平成29年度の創業前及び創業後1年以内の企業への融資実績は28,116先となりました。これにより年間8万7千人の雇用が創出されたと考えられます。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績(先数)



【雇用創出効果】

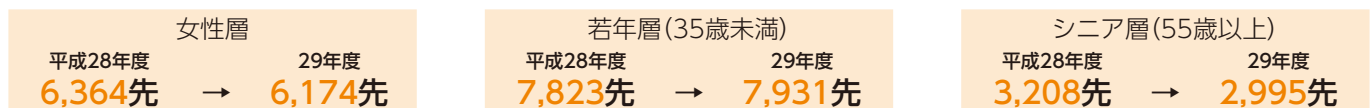
28,116先×平均従業員数3.1人^(注)=87,159人

(注)日本公庫「2017年度新規開業実態調査」による創業時点での平均従業員数です。

● 女性・若者・シニア起業家を支援

女性ならではの感性、若者ならではのアイデア、シニアならではの経験を活かして創業される皆さまに対して、積極的に融資を行っています。

女性・若者・シニア起業家への創業融資実績(先数)



(注)女性の若年層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して計上しています。

● 創業サポートデスクの設置

全国152支店に創業サポートデスクを設置し、専任の担当者が創業計画書の作成についてのアドバイスを行っているほか、創業に役立つ各種情報を提供しています。

創業支援センター、ビジネスサポートプラザを設置し、創業・第二創業^(注)の支援態勢を整備しています

(注)第二創業とは、経営多角化や事業転換等を図ることをいいます。

全国各地に創業支援センターやビジネスサポートプラザを設置し、幅広い創業・第二創業支援を行っています。

【創業支援センター】

- 北海道から九州まで全国15カ所に設置しています。
- 各地域の創業支援機関などとの連携により、お客さまへタイムリーな支援を行っています。
- 創業前、創業後のさまざまなステージのお客さま向けに各種セミナーを開催しています。

【ビジネスサポートプラザ】

- 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の6カ所に設置しています。
- 創業予定の方や日本公庫を利用されたことがない方などを対象に、予約制の相談を実施しています。
- 平日の営業時間内のご来店が難しい方向けに、「土曜・日曜・夜間相談」を実施しています(祝日を除く)。

(注) 1.「日曜相談」は、毎月第1・3日曜日に「東京ビジネスサポートプラザ」で実施しています。
2.「夜間相談」は、「東京ビジネスサポートプラザ」(毎週木曜日)、「大阪ビジネスサポートプラザ」(毎週火曜日)で実施しています。

設置地区(平成30年6月現在)



革新的な事業に挑戦する企業を積極的に支援しています

研究開発型ベンチャー企業など、革新的な技術・ノウハウを持ち、高い成長性が見込まれる小規模事業者の皆さまを積極的に支援しています。

●「資本性ローン」の融資実績

資本性ローンは、平成25年3月の制度創設後、融資限度額や貸付期間の拡充を行っており、平成29年度は139先への融資を実行しました。高い技術力を持ちながら、研究開発資金などの負担が大きい企業の皆さまを支援しています。

●産学連携を支援

小規模事業者からの技術相談の大学への取次ぎや大学発ベンチャー企業への融資などを通じて、産学連携を支援しています。

ソーシャルビジネスを積極的に支援しています

ソーシャルビジネスマーク

高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを支援しています。

平成29年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、10,819件(前年度比112%)、818億円(同114%)となりました。また、そのうちNPO法人への融資実績は、1,552件(同105%)、97億円(同113%)となりました。



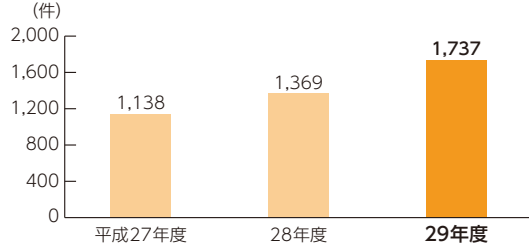
地域や社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネスを周知していくため、シンボルマークを作成して、広報活動などに活用しています。企業、NPO、住民、行政、公的機関など、さまざまな主体が手を取り合っており、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む様子を、Social Businessの「S」を用いて表現しています。

海外展開を図る企業を積極的に支援しています

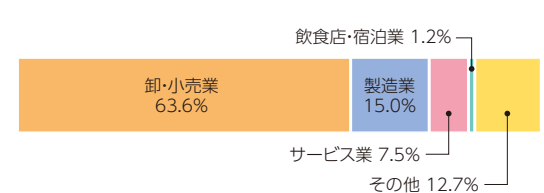
日本貿易振興機構(ジェトロ)や日本弁護士連合会といった海外展開の支援を行う専門機関と連携することにより、お客さまのニーズに応じた情報を提供できる相談態勢を整備しています。

小規模事業者に対する「海外展開・事業再編資金」の平成29年度融資実績は1,737件となり、その約6割が卸・小売業となっています。海外で人気の高い日本の食文化や地域の伝統工芸品(食品、酒、陶磁器、漆器など)を取り扱う皆さま等にご利用いただいています。

「海外展開・事業再編資金」の融資実績の推移(件数)



「海外展開・事業再編資金」の業種別融資実績(件数)(平成29年度)



事業再生や事業承継を積極的に支援しています

事業再生に関連する融資制度を通じて、地域金融機関との連携、中小企業再生支援協議会の関与又は民事再生法に基づく再生計画の認可などにより、経営の立て直しを図る皆さまを支援しています。

平成29年度の「企業再建資金」の融資実績は3,381件となりました。

全国152支店に企業支援担当者を置き、一時的な元金の返済猶予や割賦金の減額など、返済条件の緩和のご相談に柔軟に対応しているほか、経営課題の解決に向けたアドバイスや経営改善計画書の策定支援等も実施しています。

また、地域金融機関、税理士、事業引継ぎ支援センター等との連携により、事業承継に取り組む皆さまを資金面・情報面の両面から支援しています。

平成29年度の事業承継向け融資実績^(注)は、1,346件、112億円となりました。

株式、事業用資産の取得に必要な資金や後継者育成等の事業承継に向けた準備に必要な資金等をご融資しています。

加えて、事業承継を支援する機関と連携することにより、お客さまの事業承継に関する課題に応じた情報を提供できる相談態勢の整備にも取り組んでいます。

(注)「事業承継・集約・活性化支援資金」の融資実績です。ただし、事業承継を契機とした経営多角化・事業転換又は新たな取組みに必要な資金の融資実績(804件、88億円)は含まれません。

商工会議所・商工会、地域金融機関、生活衛生同業組合などと連携しています

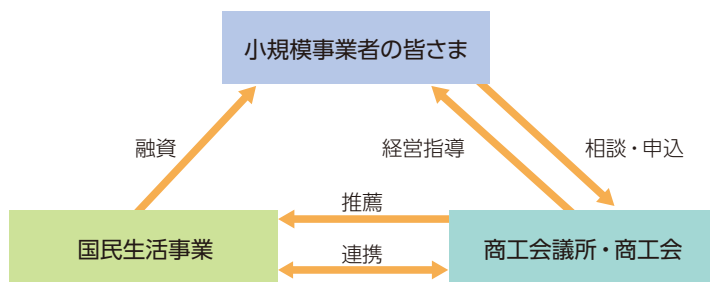
● 商工会議所・商工会と連携

全国各地域の商工会議所・商工会と密接に連携し、「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」や相談会などを通じて、小規模事業者の皆さまの経営改善を支援しています。

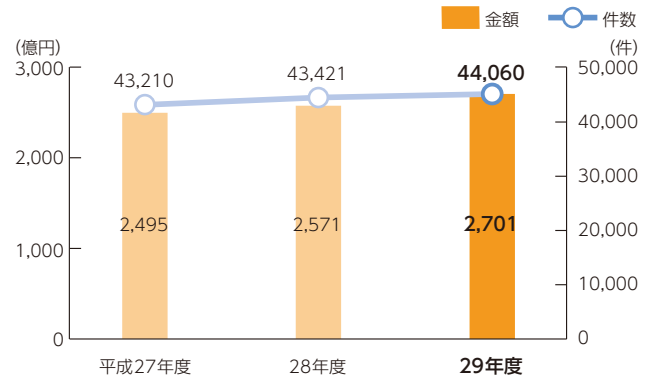
「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」は、商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者の皆さまが、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる制度です。昭和48年の制度創設以来、これまでのご利用件数は約505万件にのぼります。

また、平成27年度に、経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所・商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続的発展に取り組む小規模事業者の皆さまがご利用できる「小規模事業者経営発達支援資金」を創設しました。

「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の仕組み



「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の融資実績の推移



業務の概要

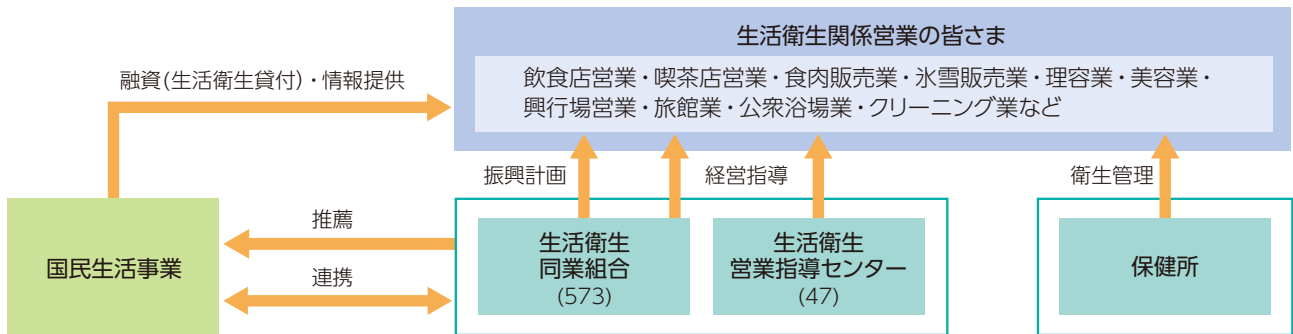
● 商工会議所・商工会などで相談会(「一日公庫」)を開催

商工会議所・商工会などにおいて、国民生活事業の職員が融資のご相談を承る相談会(「一日公庫」)を開催しています。毎年多くの小規模事業者の皆さまからご相談をいただいています。

● 生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センターなどと連携

生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センターなどと連携し、生活衛生関係営業の皆さまの衛生水準の維持・向上を支援しています。「生活衛生貸付」は、融資先の大半が従業員4人以下であり、約8割が個人企業、約6割が創業前及び創業後5年以内の企業です。

生活衛生関係営業の皆さまを支援する仕組み



(注) () の数字は団体数です。(平成30年3月31日現在)

● 税理士、公認会計士、中小企業診断士などの認定経営革新等支援機関^(注)と連携

中小企業・小規模事業者支援において大きな役割を果たしている税理士などの認定経営革新等支援機関による「経営支援」と、日本公庫の「金融支援」が一体となって、創業、経営改善、事業再生などの分野で小規模事業者の皆さまを支援しています。

(注) 認定経営革新等支援機関とは、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関をいいます。詳しくは、中小企業庁ホームページをご覧ください。

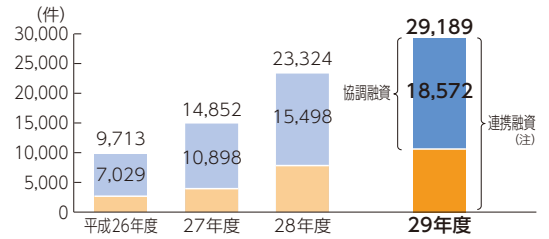
● 地域金融機関との連携

地域経済の活性化及びお客さまの利便性向上の観点から、地域金融機関との連携を推進しています。

創業支援や事業再生、事業承継、ソーシャルビジネスなどのさまざまな分野において、連携の実効性を高めるため、協調融資スキーム^(注)の構築や協調融資商品の創設に取り組むなどにより、積極的に連携融資を行っています。

(注) 協調融資スキームとは、協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取決めがなされているものです。

連携融資実績(件数)の推移

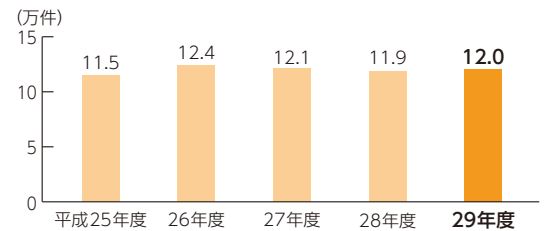


(注) 1. 協調融資は、同一目的の資金計画に対し、日本公庫と地域金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。
2. 連携融資は、協調融資と金融機関から紹介を受けて融資を行った実績との合計です。

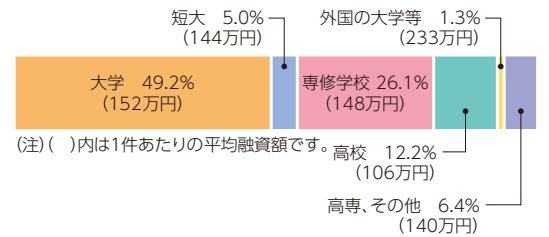
「国の教育ローン」でお子さまの入学・在学資金を必要とする皆さまを支援しています

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を図るため、「国の教育ローン」(教育貸付)を取り扱っています。平成29年度のご利用件数は約12万件となりました。

「国の教育ローン」の融資実績(件数)の推移



進学先別融資件数構成比(平成29年度 教育一般貸付(直接扱))



(注) ()内は1件あたりの平均融資額です。

● 教育費負担が大きい学生をお持ちのご家庭に融資

「国の教育ローン」は、教育費負担が大きい大学生や専門学校生をお持ちのご家庭を中心にご利用いただいています。

恩給や共済年金などを担保としてご融資しています

恩給や共済年金などを担保とする融資は、「株式会社日本政策金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律」(昭和29年法律第91号)に基づき、日本公庫(沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫)だけが取り扱う制度です。住宅などの資金や事業資金に幅広くご利用いただけます。

開発途上国支援を行っています

ODA(政府開発援助)による開発途上国支援

ODA(政府開発援助)による開発途上国に対する技術協力として、国民生活事業がこれまで蓄積してきた小規模事業者への融資審査ノウハウを共有することによって、現地の金融機関が抱える課題の克服を支援しています。具体的には、財務省財務総合政策研究所と協力して、現地や日本において、中小企業金融分野に関するセミナーなどを実施しています。これまで、ベトナム、マレーシア及びラオスに対して実施したほか、現在はミャンマーに対する技術協力を行っています。

①ラオス

平成23年度から29年度には、ラオスの国有商業銀行であるラオス開発銀行(Lao Development Bank: LDB)に対する技術協力を行いました。LDBの人材育成や融資審査能力の向上を目的として、ラオスと日本でセミナーを計8回開催し、国民生活事業の融資審査方法などに関する講義を実施したほか、LDBの審査マニュアル作成を支援しました。



ラオスでのセミナーの様子(ビエンチャン)

②ミャンマー

平成27年4月から、ミャンマー最大の国営銀行であるミャンマー経済銀行(Myanmar Economic Bank: MEB)などに対する技術協力プロジェクトを実施しています。ミャンマーと日本での計4回のセミナー等を通じた支援は、ミャンマー側から高い評価をいただき、平成30年6月には第2期プロジェクトを開始しました。



ミャンマーでのセミナーの様子(ヤンゴン)

農林水産事業

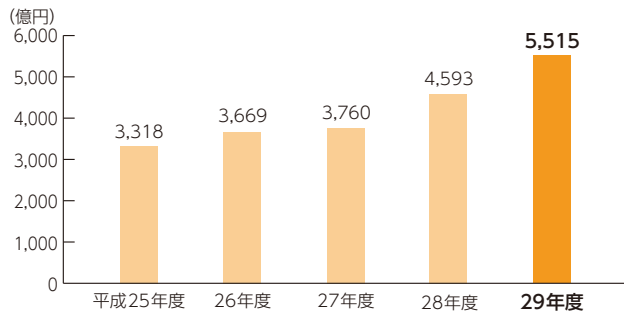
農林水産事業は、農林漁業や食品産業の皆さまへの融資をはじめとするさまざまな支援事業を通じて、国内農林水産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。

業務の概要

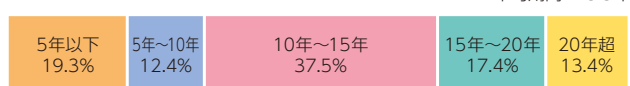
融資実績

農林漁業には、「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性があり、これらを考慮した長期の資金を供給しています。また、国産農林水産物の安定供給、付加価値向上に寄与する食品産業を支援しています。

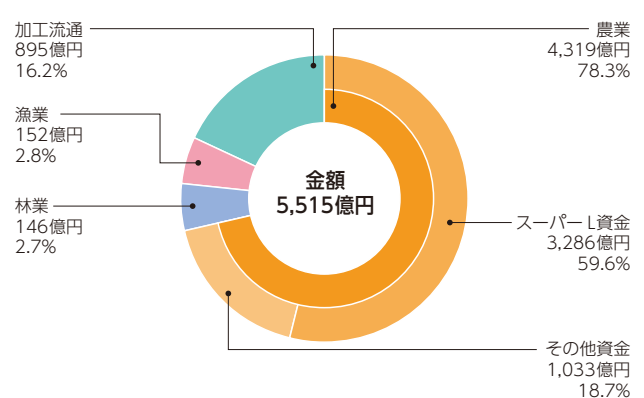
融資実績の推移



返済期間別の融資状況 (平成29年度)



融資実績の内訳 (平成29年度)



多様な経営支援サービスの提供

農林漁業者や食品産業の皆さまの経営をサポートするために、多様なサービスを提供しています。

● 事業資金相談ダイヤル、定期相談窓口の設置

農林水産事業を設置する全国48支店や、事業資金相談ダイヤルのほか、全国117カ所に設置した定期相談窓口で、より身近にご相談を承っています。

● 農・林・水産業経営アドバイザー、外部ネットワークとの連携による経営支援

農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーが経営全般に関するさまざまなご相談にお応えしています。

また、業務協力関係にある民間金融機関や外部の専門機関[日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)ほか]と連携し、お客さまが抱える課題に対応しています。

● ビジネスマッチング支援

農林水産物の生産から加工・販売までを広くサポートしている特性を生かして、国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」や「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」により、農林漁業者と食品製造業者の皆さまの販路や取引の拡大に向けた取組みを支援しています。

● 情報提供

情報誌「AFCフォーラム」「アグリ・フードサポート」や「農業景況調査」「食品産業動向調査」といった各種レポート、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスを通じて、お客さまや関係機関の皆さまにとって役立つ情報を提供しています。

農林漁業分野における民間金融サポートの推進

業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報^{アクリス}(ACRIS)の提供及び出資・証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

業務の特徴

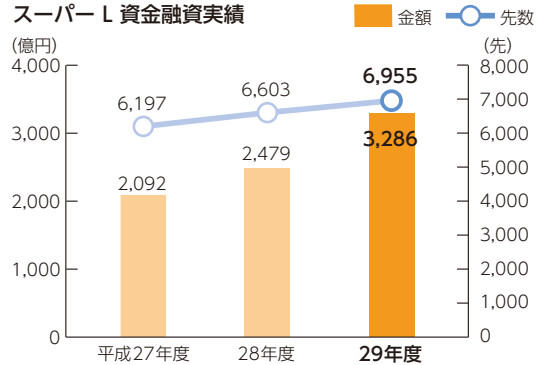
農業分野

「食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

● 農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化(農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など)といった経営改善を、スーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。

スーパーL 資金融資実績

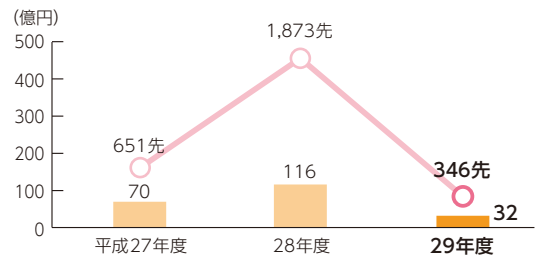


● 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

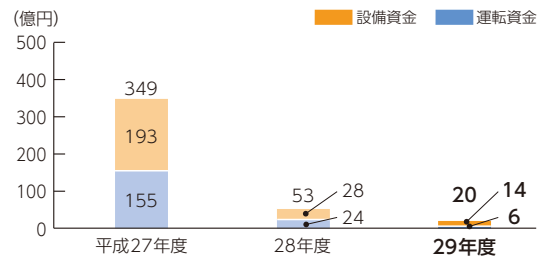
地震、台風といった自然災害や家畜伝染病、農産物の価格下落などの影響により、一時的に経営が悪化した農業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

東日本大震災で被災した農業者の皆さまに対しては、設備資金と長期運転資金で復興の取組みを支援しました。

農林漁業セーフティネット資金(農業)



震災関連融資(農業)



林業分野

「森林・林業基本法」(昭和39年法律第161号)の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

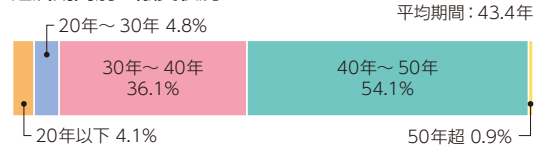
● 資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

● 木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においても、その利用拡大が重要になっています。農林水産事業では、林地残材や製材端材などを活用した発電施設の建設や、木くず焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています。

返済期間別の融資状況(平成29年度・林業^(注))



(注) 林業基盤整備資金のうち造林資金を集計。



漁業分野

「水産基本法」(平成13年法律第89号)の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

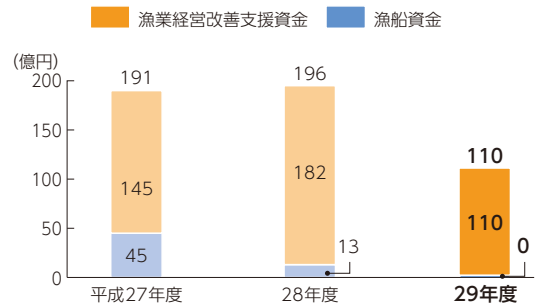
● 漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」^(注)への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

平成29年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、漁船関係資金の融資が110億円となりました。

(注)国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

漁船関係資金融資実績の推移

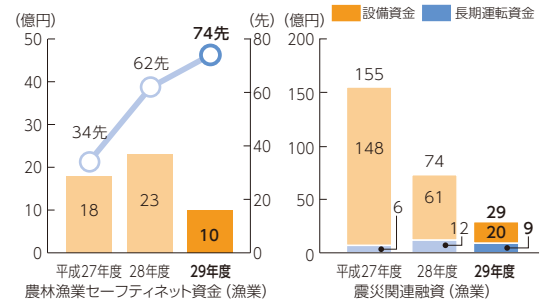


● 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

津波、赤潮などの自然災害や水産物の価格下落、燃油の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した漁業者の皆さまに、長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者の皆さまに対しては、漁船を中心とした設備資金を支援しました。

農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移



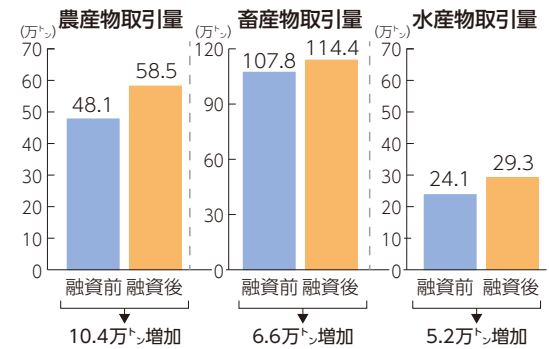
加工流通分野

国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

● 国産農林水産物の利用促進に貢献しています

加工流通分野への融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。平成29年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約22.1万トンを増加すると推計されます。

中でも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金(食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設)は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。



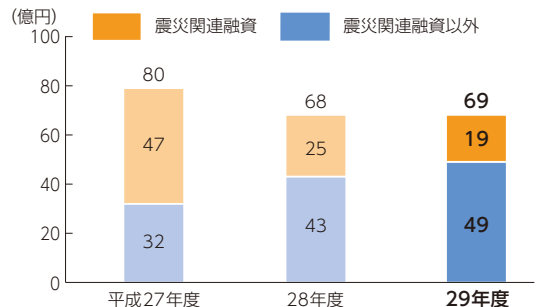
(注)取引量は単位未満を切り捨てています。

● 水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者の皆さまに対して、実質無利子化をはじめとする特例融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しています。

平成29年度は水産加工業者の皆さまに対する震災関連融資が19億円となり、本格化した復興のための事業を支援しました。

水産加工資金融資実績の推移



多様な経営支援サービスの提供

より身近なところで、お客さまのニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」「ビジネスマッチング」「専門家の紹介」など、さまざまな提案や情報提供を行っています。

事業性評価融資により経営を支援しています

お客さまの事業性に重点を置いた新たな融資スキームを通じて、目標達成に向けたきめ細やかな経営支援を行っています。

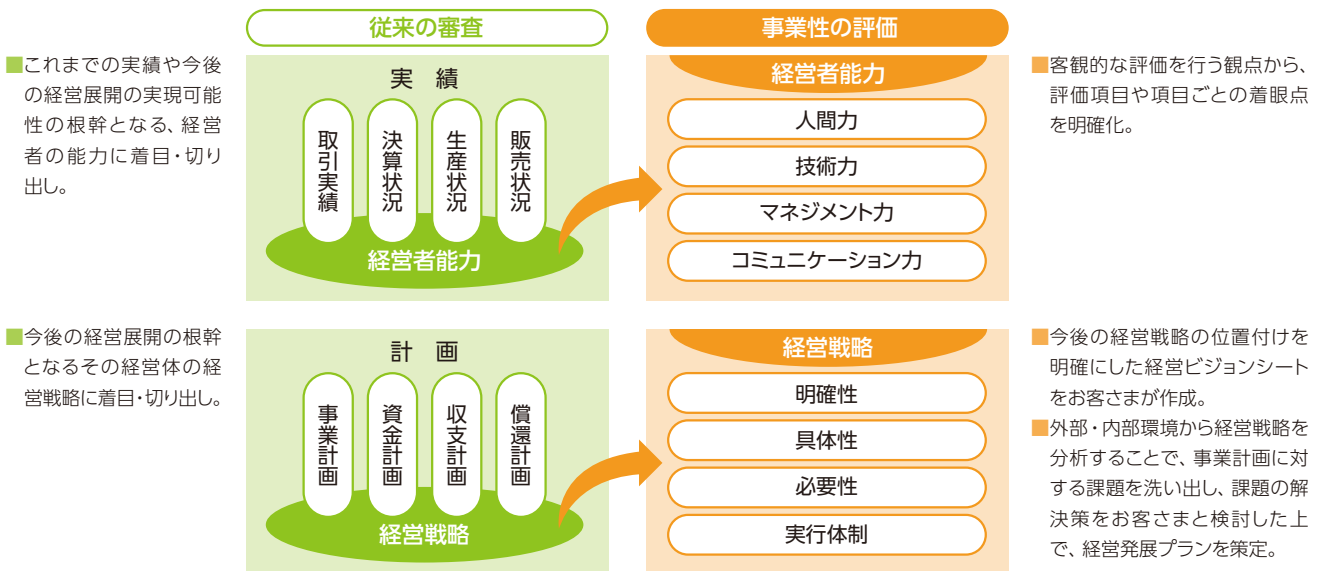
● 事業性評価融資により攻めの経営展開に取り組む担い手を支援しています

お客さまの「経営者能力」や「経営戦略」をより積極的に評価する「事業性評価融資」スキームを構築し、次代の担い手が取り組む、攻めの経営展開を積極的に支援しています。

本融資スキームでは、お客さまの経営の強みや弱みを整理し、ご自身では気付きにくい経営の強みを活かす方法や弱みの打開策を農林水産事業と一緒に検討し、課題解決のための提案と融資後の濃密なフォローアップを通じて、経営目標の達成に向けて強力にサポートします。

● 事業性評価融資の仕組み

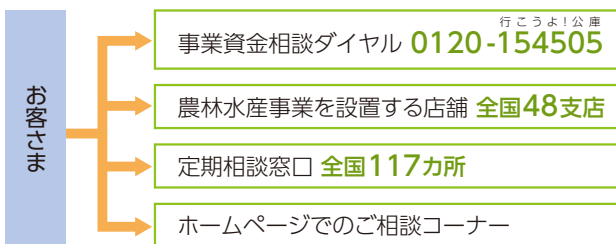
経営者能力(経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹)と、経営戦略(今後の経営展開の根幹)を切り出して評価します。



業務の概要

お客さまの身近なところでご相談を承っています

各支店や事業資金相談ダイヤルのほか、地方公共団体の出先機関など全国117カ所に定期相談窓口を設置し、お客さまのより身近なところでご相談を承っています。



お客さまとの相談の様子

農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

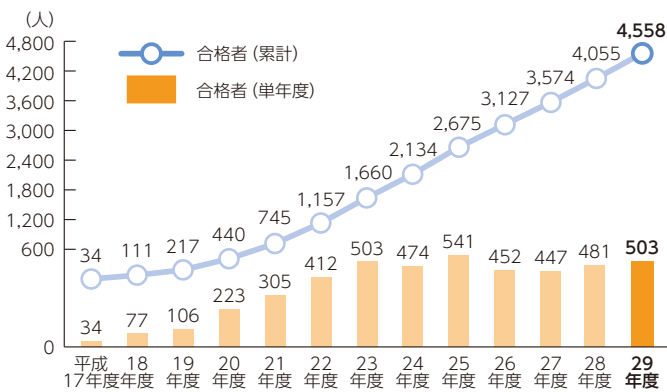
「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年に農業経営アドバイザー制度を創設しました。平成30年3月末までに26回の試験を実施し、農業経営アドバイザー合格者数は全国47都道府県で4,558人となりました。また、より高度な経営課題に対応し、指導的な役割を担う上級農業経営アドバイザーは、全国で66人が誕生しています。

併せて、平成28年度に農業経営アドバイザーのより一層の活動推進に向けて、農業経営アドバイザー間の情報交換・共有のほか、農業関係団体等との連携強化のため、全国段階の「農業経営アドバイザー活動推進協議会」、都道府県段階の「農業経営アドバイザー連絡協議会」を設立しました。

平成20年に創設された林業及び水産業経営アドバイザー合格者数は、林業経営アドバイザー77人、水産業経営アドバイザー62人となりました。

農林水産事業では、農業・林業・水産業の経営アドバイザーとなった職員を活用して、お客さまの経営発展を支援しています。また、税理士や中小企業診断士など公庫職員以外の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動も行っています。

農業経営アドバイザー合格者数の推移



農業経営アドバイザー合格者の内訳(平成30年3月末現在)

民間金融機関等(農協を含む)	2,604人
税理士・中小企業診断士	1,089人
普及指導員ほか	542人
公庫職員	323人

ビジネスマッチングに取り組んでいます

● 国産農産物の展示商談会

「アグリフードEXPO」を開催しています

平成29年度も全国規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京(平成29年8月)と大阪(平成30年2月)において開催しました。

「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、販路拡大を目指す農業者や食品製造業者とバイヤーの間をつなぐ、ビジネスマッチングの機会を提供するための全国規模の展示商談会です。

全国各地から国産農産物にこだわった農業者や食品製造業者が多数出展し、来場したバイヤーとの間で活発な商談が行われています。

	EXPO東京2017 (平成29.8.23~24)	EXPO大阪2018 (平成30.2.21~22)
出展者数	703先(584小間)	490先(374小間)
入場者数	13,247人	15,876人
商談引合件数	7,600件	4,869件



「アグリフードEXPO東京2017」の様子

外部ネットワークと連携し海外展開など高度な経営支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)などの外部の専門機関と連携しています。

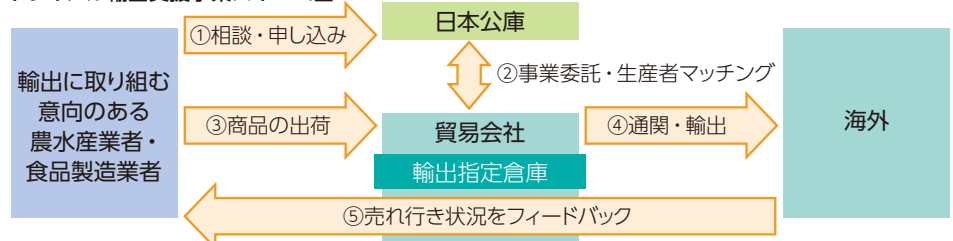
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。JETROは、アグリフードEXPO東京・大阪で輸出商談会を開催し、海外バイヤーとのマッチングを後押ししています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易会社と提携し、初めて農産物などの輸出に取り組むお取引先を支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



農林漁業分野における民間金融サポートの推進

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、643の民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、平成16年4月の鹿児島銀行を皮切りに、412の民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取組みを行っています。

この取組みをベースに、平成26年度からは、6次産業化や農商工連携など、民間金融機関から連携強化を求められている分野において実効性を高めるため、民間金融機関と連携・協調した融資に重点的に取り組んでいます。

業務協力機関数(平成30年3月末現在)

農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	33
信用漁業協同組合連合会等	5
銀行	102
信用金庫	197
信用組合	60
その他金融機関	14
合計	412

ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

ACRIS利用による帳票イメージ



証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%又は5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

平成30年3月末時点で、全国126の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち83の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

基本契約を締結した金融機関数(平成30年3月末現在)

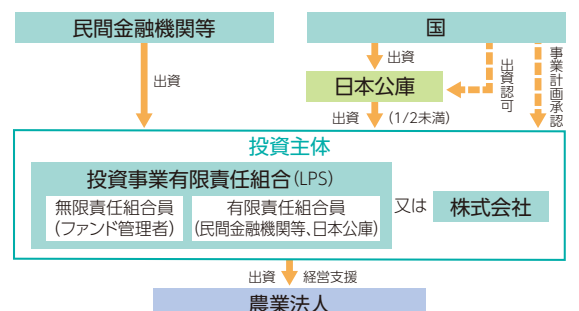
	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	1	12	2	15
東北	7	5	1	13
関東	2	7	2	11
中部	7	20	3	30
近畿	5	10	0	15
中国	2	10	1	13
四国	5	2	0	7
九州	9	12	1	22
合計	38	78	10	126
(うち融資商品開発)	(30)	(49)	(4)	(83)

農業法人への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は、地域農業の担い手となる農業法人の自己資本の充実を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農業法人に投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に投資しています。

(平成30年3月末現在)

	LPS	株式会社
出資先数	13組合	1社
総出資約束金額又は資本金(うち日本公庫)	68.6億円(33.6億円)	40.7億円(20.3億円)



業務の概要

中小企業事業

中小企業事業は、融資、信用保険などの多様な機能により、日本経済の活力の源泉であり、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を金融面から支援しています。

業務の概要

中小企業事業における政策金融の担う役割・支援する分野

わが国の政策金融は、新事業育成、事業再生・事業承継、海外展開など、リスクが高い分野に対して、国の重要な政策に基づいた金融支援を行っています。

中小企業事業は、これらの政策に基づき、中小企業専門の政策金融機関として民間金融機関を補完しながら、金融を通じて中小企業者の皆さまの成長・発展をサポートするとともに、セーフティネットの機能も果たしています。

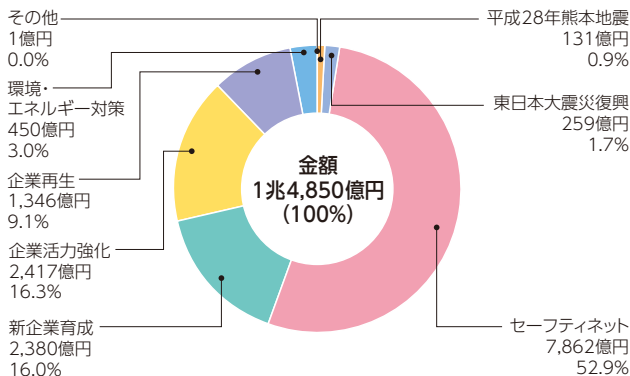


融資業務

中小企業者の皆さまの事業の振興に必要な資金であって、長期固定金利の事業資金を安定的に供給することにより、民間金融機関による資金供給を補完しています。

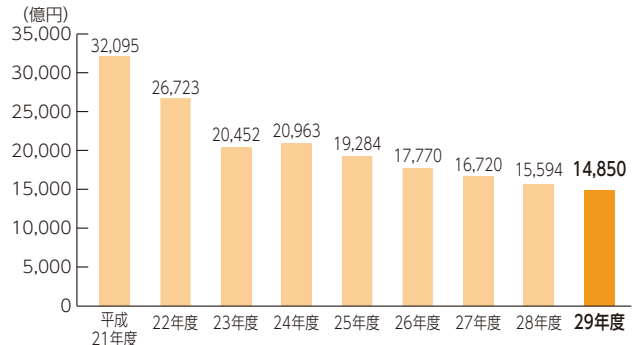
業務の概要

融資実績の内訳 (平成29年度)



(注) 融資には、社債を含みます。総融資実績から投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。また、各融資制度の実績は1億円未満を切り捨てて算出しています。

融資実績の推移



(注) 融資には、社債を含みます。総融資実績から設備貸与機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。

信用保険業務

中小企業・小規模事業者の皆さまの円滑な資金の調達を支援するため、信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者の皆さまの借入などに係る債務の保証についての保険の引受けなどを行っています。

- 信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者の皆さまの借入などに係る債務の保証についての保険
- 信用保証協会に対する貸付け
- 破綻金融機関等関連特別保険等業務
- 機械保険経過業務^(注)

(注) 機械類信用保険は、平成15年3月31日までに保険関係が成立していたものを除き、現在は既に成立している保険関係に係る保険金の支払、回収金の収納等の業務(機械保険経過業務)を行っています。

証券化支援業務

中小企業者の皆さまへの無担保資金の供給の円滑化を図るため、民間金融機関等による証券化手法を活用した取組みを支援しています。証券化支援の手法には、「買取型」、「保証型」及び「売掛金債権証券化等」があります。

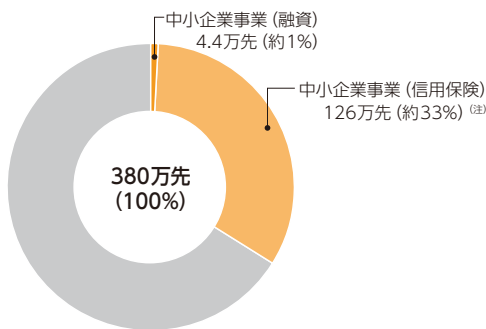
業務の特徴

中小企業事業の支援先

わが国では、中小企業・小規模事業者は全企業の99%を占め、日本経済の活力の源泉であり、地域経済を支えています。また、一口に中小企業・小規模事業者と言っても、多くの従業員を雇用し地域の経済を支えている企業、創業百年を超えるような老舗企業、家族で経営する個人商店など、その規模・態様はさまざまです。

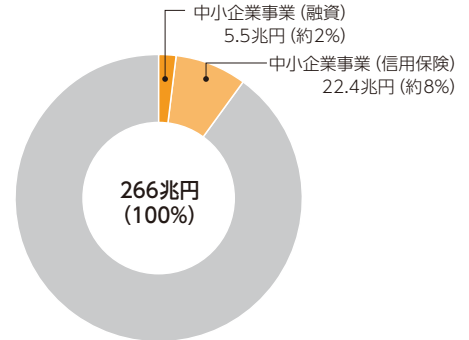
中小企業事業では、これら多様な中小企業・小規模事業者の皆さまに対して、融資、信用保険、証券化支援といった金融手法を活用しながら、それぞれの企業に見合った形での幅広い支援を行っています。

中小企業・小規模事業者数割合



(注) 信用保証制度の利用企業数
(資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を中小企業庁が再編加工ほか

中小企業・小規模事業者向け貸付残高



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」ほか

中小企業事業は、中小企業・小規模事業者のうち約130万先(約34%)の資金繰りの円滑化に貢献しており、また、中小企業・小規模事業者向け貸付残高のうち約10%を占めています。

中小企業事業の支援先の特徴

融資業務(直接貸付)

- ・利用先数…………… 4.4万先
平成29年度融資分の平均像
1企業あたりの平均融資金額…………… 97百万円
平均融資期間…………… 8年1ヶ月
平均資本金…………… 43百万円
平均従業員数…………… 73人
- ・融資残高の約79%が従業員20人以上、約93%が資本金1,000万円以上の先
- ・製造業を中心(平成29年度末融資残高の約50%)に幅広い業種をカバー

信用保険業務

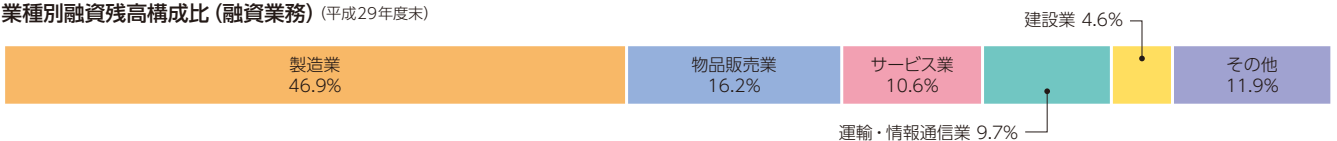
- ・利用先数…………… 126万先^(注)
平成29年度保険引受分の平均像
1企業あたりの平均保険引受額…………… 17百万円
平均保険期間…………… 4年11ヶ月
平均従業員数…………… 7人
- ・保険引受残高の約75%が従業員20人以下、約70%が資本金1,000万円以下の先
- ・幅広い業種をカバー

(注) 信用保証制度の利用企業数

(注)実績は、平成30年3月31日現在のものです。

中小企業事業のお取引先(直接貸付先)4.4万先の従業員は約266万人(平成30年3月31日現在)に上っており、雇用の維持にも貢献しています。

業種別融資残高構成比(融資業務)(平成29年度末)



業種別保険引受残高構成比(信用保険業務)(平成29年度末)



融資業務

長期資金の安定供給により民間金融を質と量で補完しています

● 長期資金を専門に取り扱っています

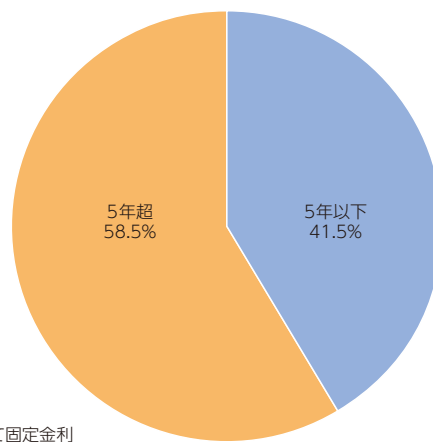
中小企業者が円滑に成長・発展していくには、適時的確な設備投資の実施と継続的な財務体質の強化が必要であり、このため長期資金の安定的な調達が必要不可欠です。

しかし、一般的に中小企業者は大企業と比較して資本市場からの資金調達が困難であるなど、資金調達の手段が限られています。

中小企業事業では、長期資金を専門に取り扱っており、融資の過半が期間5年超の長期資金で、すべて償還計画が立てやすい固定金利となっています。

中小企業事業は、民間金融機関を補完し、わが国経済にとって重要な役割を担う中小企業者の皆さまの長期資金ニーズに応えています。

融資期間別貸出状況(金額構成比)(平成29年度)

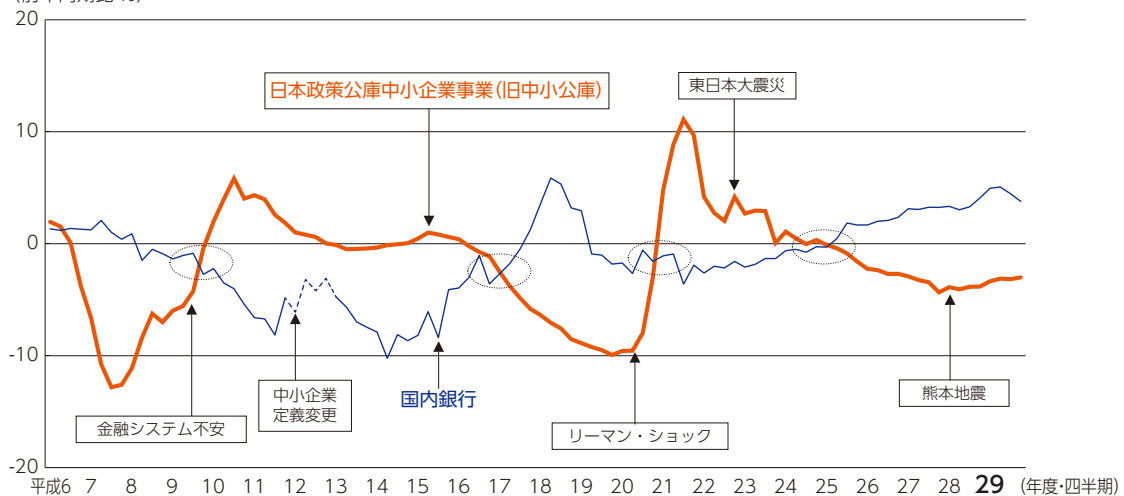


● 事業資金を安定的に供給しています

中小企業事業の融資の伸びは、リーマン・ショック後の景気低迷期などには高く、逆に景気回復期には低下しています。中小企業事業は、民間金融機関を補完するという見地から、中小企業者の皆さまに事業資金を安定的に供給しています。

中小企業者向け貸出残高伸び率(対前年同期比)

(前年同期比:%)



(注) 1 国内銀行は、中小企業者向けの事業資金貸出残高の銀行勘定です。

2 平成12年4月に中小企業の定義が変更されたため、平成12年6月~平成13年3月の国内銀行の伸び率は、新基準と旧基準の比率等をもとに日本公庫において試算しています。

(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

時代の要請に応じて政策的な高い特別貸付の推進に取り組んでいます

●セーフティネット

東日本大震災の影響を受けた中小企業者の皆さまをはじめとした厳しい経営環境にある中小企業者の皆さまに、「東日本大震災復興特別貸付」、「平成28年熊本地震特別貸付」や「セーフティネット貸付」による融資を行い、資金繰りや事業の再建を支援しました。

●資本性ローン

新規事業や経営再建に取り組む中小企業者の皆さまの財務体質強化を図るために、民間金融機関と連携し、「挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）」を適用して支援しています。本特例による債務については、金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなすことができます。

●新事業支援

ベンチャー企業など、高い成長性が見込まれる新事業に取り組む中小企業者の皆さまを支援する「新事業育成資金」の融資に積極的に取り組んでおり、制度がスタート（平成12年2月）してからの累計実績は11,585先、5,508億円に上っています（平成30年3月末時点）。また、企業が新たに発行する新株予約権を取得することにより、無担保資金を供給する制度もあります。

●海外展開支援

「海外展開・事業再編資金」による融資、「スタンドバイ・クレジット制度」による海外現地法人等の現地流通通貨建て資金調達支援、経営相談への対応、進出企業間の交流会の開催などにより、中小企業者の皆さまの海外展開を積極的に支援しています。

平成29年度における「海外展開・事業再編資金」の利用実績は、531先・280億円（外貨貸付を含む）となっています。

平成27年度に「海外展開・事業再編資金」を拡充し、中小企業者の皆さまに対して、外貨（米ドル）でご融資する制度を開始しました。中国、ベトナム、アメリカ等を中心に幅広い国で利用され、平成29年度の外貨貸付（米ドル）の融資実績は、103先、2,907万米ドル（32億円相当）となりました。

また、スタンドバイ・クレジット制度の利用実績はタイ、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、香港、メキシコ、シンガポール及び台湾の金融機関に対して信用状を発行し、106先となりました。

東日本大震災復興特別貸付の融資実績

259億円

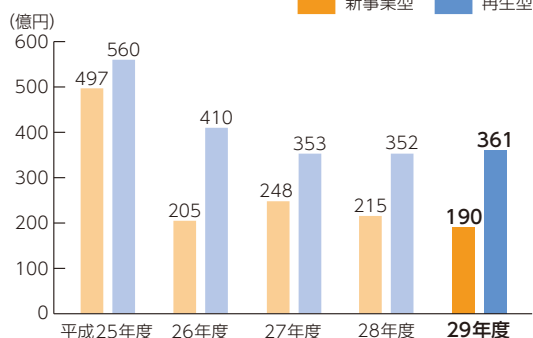
平成28年熊本地震特別貸付の融資実績

131億円

セーフティネット貸付の融資実績

7,862億円

融資実績の推移



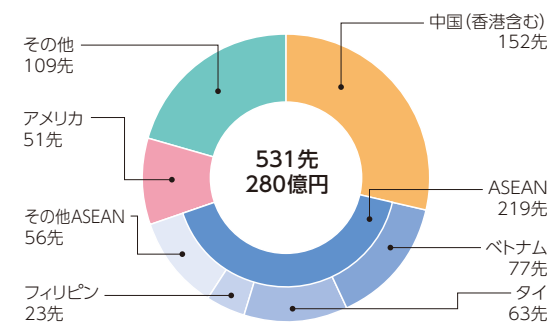
新事業育成資金

	平成27年度	28年度	29年度
先数	1,061先	1,641先	1,318先
金額	480億円	996億円	620億円

新株予約権付融資

	平成27年度	28年度	29年度
先数	30先	37先	33先
金額	7.4億円	5.7億円	5.7億円

海外展開・事業再編資金の国・地域別実績内訳（平成29年度）



外貨貸付の国・地域別実績内訳

	平成28年度	29年度
中国(香港含む)	27先	37先
ベトナム	12先	18先
アメリカ	19先	16先
メキシコ	5先	5先
タイ	6先	4先
フィリピン	6先	4先
その他	24先	19先
合計	99先	103先

● スタンドバイ・クレジット制度による現地流通通貨建て資金調達の支援

中小企業事業では、平成24年度にスタンドバイ・クレジット制度の取扱いを開始し、海外での円滑な資金調達を支援しています。また、中小企業者の皆さまがより幅広く同制度を活用できるよう、国内の地域金融機関との連携も行っていきます。

スタンドバイ・クレジット制度について

本制度は、中小企業者の海外現地法人等が、日本公庫の提携金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

平成29年6月には、中国の青島及び大連に支店を有する山口銀行と新たに業務提携を行い、両地域に所在する中小企業者の現地法人を中心に、より利便性の高いサービスを提供することが可能となりました。

これにより、平成30年3月末までに提携した金融機関は12行まで拡大しており、平成24年度の制度開始以来の累計実績(～平成30年3月末迄)は423先となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。当該連携スキームにより、中小企業者の皆さまにとっては、日常取引のある地域金融機関で手続きができること、地域金融機関にとっては日本公庫の海外ネットワークを制度インフラとして活用できることといったメリットがあります。

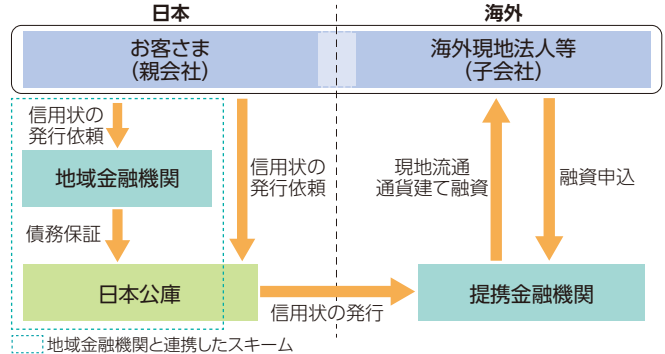
日本公庫では、引き続き本制度の活用による海外での資金調達を支援していきます。

提携金融機関^(注)(国・地域の英語名のアルファベット順)

国・地域名	提携金融機関名
中国	平安銀行
中国	山口銀行
インド	インドステイト銀行
インドネシア	バンクネガラインドネシア
韓国	KB国民銀行
マレーシア	CIMB銀行
メキシコ	パノルテ銀行
フィリピン	メトロポリタン銀行
シンガポール	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
台湾	合作金庫銀行
タイ	バンコック銀行
ベトナム	ベト・イン・バンク

(注)平成30年3月末現在。

スタンドバイ・クレジット制度のスキーム図



企業の成長に貢献します

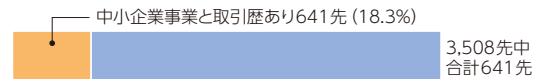
● 公庫資金をご利用された方々が多くの分野でご活躍されています

これまで中小企業事業との取引を経て、株式の公開を果たした企業は、株式公開企業の約6分の1にあたる641先^(注)となっています。多くの方々わが国を代表する企業として活躍されています。

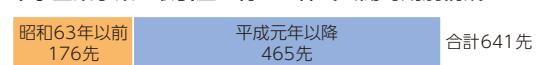
特に、平成元年以降については、中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業は465先^(注)と大幅に増加しており、同じ時期の株式公開企業の増加数である1,522先^(注)のうちの約3割を占めるに至っています。

(注)先数は平成30年3月31日現在において株式を公開している企業数です(上場廃止、合併による消滅等を除く)。

中小企業事業と取引歴を有する株式公開企業



中小企業事業と取引歴を有する株式公開時期別構成



(注)日本公庫中小企業事業調べ。株式公開企業数は、平成30年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除きます。

創業期に受けた価値ある融資

京セラ株式会社(東証一部上場)名誉会長 稲盛和夫

京セラ創業3年目の頃、当時専務だった私は、銀行に設備投資の資金を借りにいきましたが、担保もなく結局お金を借りることはできませんでした。最後に中小企業金融公庫を紹介され、是非にお願いして支店長に会わせていただき、「我々は創業間もない零細なベンチャー企業です。私どもは創業初年度から10数%の利益を出しています。私の過去3年間の努力と実績を信用して何とか貸していただけませんか?と、とつとつお願いをいたしました。暫くして支店長は、私の誠意が通じたのか、「わかりました。あなたがこれから融資を受けようとする設備を担保にお金を貸しましょう」と言ってくださいました。これまでの金融機関の常識では、大変リスクのある決断ですが、私を信じて持ち込み担保という方法での融資を決断された支店長の勇気に対し大変感激したことを覚えています。

40年ほど前、どの金融機関も相手にしてくれなかった私どもに人物本位で資金の貸付をしていただいた当時の支店長のご決断によって、今日の京セラが存在しております。

(出典)平成15年12月中小企業金融公庫発行「中小企業金融公庫五十年史」コラムより抜粋(寄稿者の役職名は寄稿当時のものです)。

信用保険業務

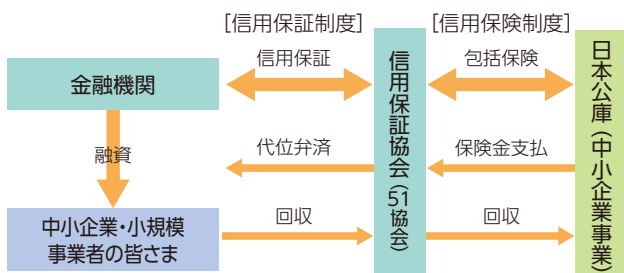
信用保証制度と一体となり、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業資金の円滑な調達を支えています

● 信用保険制度の役割

中小企業事業は、担保力や信用力の乏しい中小企業・小規模事業者の皆さまが金融機関からの借入又は社債の発行などにより事業資金の調達を行う際に、信用保証協会が行う債務の保証(信用保証)について保険を行っています。信用保険制度は、中小企業の振興を図ることを目的として、「中小企業信用保険法」(昭和25年法律第264号)などにに基づき、中小企業・小規模事業者の皆さまの借入などの保証について保険を行う制度です。この信用保険制度と信用保証制度が一体となって機能することにより、中小企業・小規模事業者の皆さまに対する事業資金の供給の円滑化が図られています。このような仕組みは「信用補完制度」と呼ばれており、国の中小企業金融政策の重要な一翼を担っています。

なお、信用補完制度につきましては、「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」が平成29年6月に成立し、平成30年4月から施行されています。今後とも中小企業事業は、新たな信用補完制度の下で、業務を着実に実行するとともに、制度の持続的な運営に向け、関係機関と連携した取組みを強化してまいります。

信用補完制度概略図



● 中小企業の33%が信用補完制度を利用されています

平成30年3月末現在、信用保証協会が保証している融資など(保証債務残高)は22兆円で、中小企業向け貸出しの8%が信用保証制度の利用によるものとなっています。

信用保証制度は126万先の中小企業・小規模事業者の皆さまに利用されており、中小企業の33%が信用保証制度を利用して資金調達を行っていることとなります。

信用保険制度は、このような保証について保険を行うことで中小企業・小規模事業者の皆さまの円滑な資金調達を支えることにより、経営の安定と事業の成長・発展に貢献しています。

証券化支援業務

● 証券化手法を活用し、民間金融機関等による無担保資金の円滑な供給を支援しています

中小企業金融の円滑化を図るという観点から、中小企業者の皆さま向け貸付債権等の証券化が行われています。

平成29年度は、証券化支援買取業務において、「地域金融機関CLOシンセティック型(合同会社クローバー2018)」を組成しました。中小企業事業は、22地域金融機関とCDS契約を締結するとともに、特別目的会社(合同会社クローバー2018)が発行した社債260億円のうち68億円を取得し、29億円に保証を付しました。本CLOによって、28都道府県1,095先に対して270億円の無担保資金が供給されました。

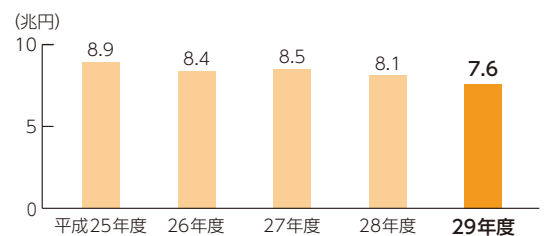
中小企業事業は、信用リスク、審査、証券化事務などを適切に負担し、民間金融機関等が利用しやすい証券化手法を提供することで、中小企業者の皆さまへの無担保資金の円滑な供給及び資金調達手段の多様化を図るとともに、証券化市場の育成・発展にも貢献し、政策金融機関として先導的な役割を積極的に果たしていきます。

証券化支援の手法

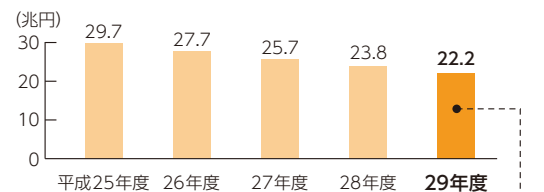
買取型	保証型	売掛金債権証券化等
民間金融機関等の中小企業者の皆さま向け無担保債権等を譲り受け、又はCDS契約を活用し証券化する業務	民間金融機関等が自ら証券化する中小企業者の皆さま向け無担保債権等の部分保証や証券化商品の保証や一部買取りを行う業務	民間金融機関等による特別目的会社への貸付債権に対する保証の提供や特別目的会社への貸付けを行い、中小企業者の皆さま(納入企業)が保有する売掛金債権の流動化を支援する業務

(注)日本公庫自らが貸し付けた債権又は取得した社債を証券化する業務(自己型)にも取り組んでいます。

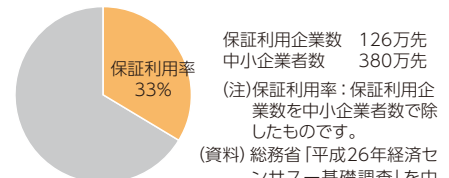
保険引受実績



全国51信用保証協会の保証債務残高の推移と保証利用率



平成29年度 保証利用率^(注)

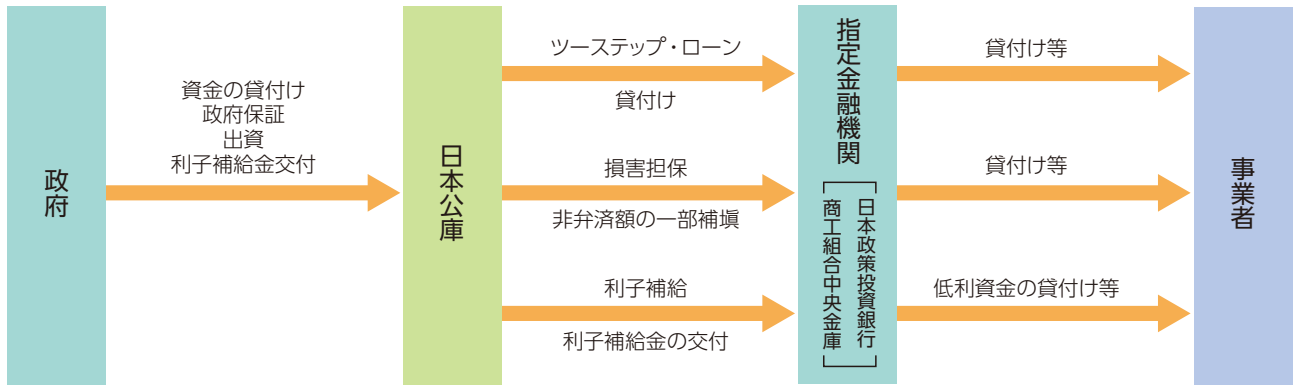


(注)保証利用率：保証利用企業数を中小企業者数で除したものです。
(資料)総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を中小企業庁が再編加工ほか

危機対応等円滑化業務

危機対応円滑化業務の概要

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対して一定の信用の供与を実施しています。危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。



【これまでの危機対応業務の事例】

- 災害救助法関連の事例
- 特別相談窓口関連の事例
- 国際的な金融秩序の混乱関連の事例
- 東日本大震災関連の事例
- 平成28年熊本地震による災害関連の事例

業務の概要

● 資金の貸付け(ツーステップ・ローン)

日本公庫が、財政融資資金等を指定金融機関に対し融資するものです。平成29年度末残高は2兆3,832億円です。

● 利子補給

日本公庫により資金の貸付けやリスクの一部補完を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するものです。

● リスクの一部補完(損害担保取引)

日本公庫が、指定金融機関から補償料を徴収したうえで、指定金融機関が行う貸付け等に損失が発生した場合において、一定割合の補填を行うものです。平成29年度末損害担保引受残高は1兆7,270億円(指定金融機関からの報告ベース)です。

危機対応円滑化業務の実績

(単位: 億円)

	平成20年度下期	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ツーステップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854
貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854
CP取得	2,998	3,398	—	—	—	—	—	—	—	—
損害担保	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892
貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892
CP取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資	—	300	—	—	—	—	—	—	—	—
利子補給	—	—	3	24	78	109	124	110	54	126

(注) 1. ツーステップ・ローンの実績は、日本公庫が平成30年3月末までに指定金融機関(日本政策投資銀行、商工組合中央金庫)へ貸付実行した貸付金額です。

2. 損害担保のうち、

貸付け等の実績は、指定金融機関が平成30年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が平成30年5月10日までに補償応諾した引受金額です。

出資(産活法関連)の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに出資を履行した引受金額です。

3. 利子補給の実績は、指定金融機関が平成29年9月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額です(原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)。

特定事業促進円滑化業務の概要

「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平成22年法律第38号)に基づき、主務大臣が認定した特定事業を実施しようとする認定事業者^(注1)に対して、指定金融機関^(注2)が行う貸付けに必要な資金の貸付け(ツーステップ・ローン^(注3))を行うものです。平成29年度末残高は288億円です。

(注1) エネルギー環境適合製品の開発・製造に関する計画を作成し、主務大臣の認定を受けた事業者

(注2) 主務大臣が金融機関からの申請により指定するもの

(注3) 日本公庫が財政融資資金を指定金融機関に対し融資するもの

特定事業促進円滑化業務の実績

(単位：億円)

	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ツーステップ・ローン	200	13	78	106	29	11	10	5

(注) 1. 特定事業促進円滑化業務は、平成22年8月16日に業務を開始しました。

2. ツーステップ・ローンの実績は、日本公庫が平成30年3月末までに指定金融機関(日本政策投資銀行)へ貸付実行した貸付金額です。

事業再編促進円滑化業務の概要

「産業競争力強化法」(平成25年法律第98号)に基づき、産業競争力強化を目的として、事業の生産性向上を図るために主務大臣が認定した事業再編又は特定事業再編を実施しようとする認定事業者等^(注1)に対して、指定金融機関^(注2)が行う貸付けに必要な資金の貸付け(ツーステップ・ローン^(注3))を行うものです。平成29年度末残高は280億円です。

(注1) 事業再編等の計画を作成し、主務大臣の認定を受けた認定事業再編事業者若しくはその関係事業者又は認定特定事業再編事業者若しくは当該認定に係る特定会社

(注2) 主務大臣が金融機関からの申請により指定するもの

(注3) 日本公庫が財政融資資金を指定金融機関に対し融資するもの

事業再編促進円滑化業務の実績

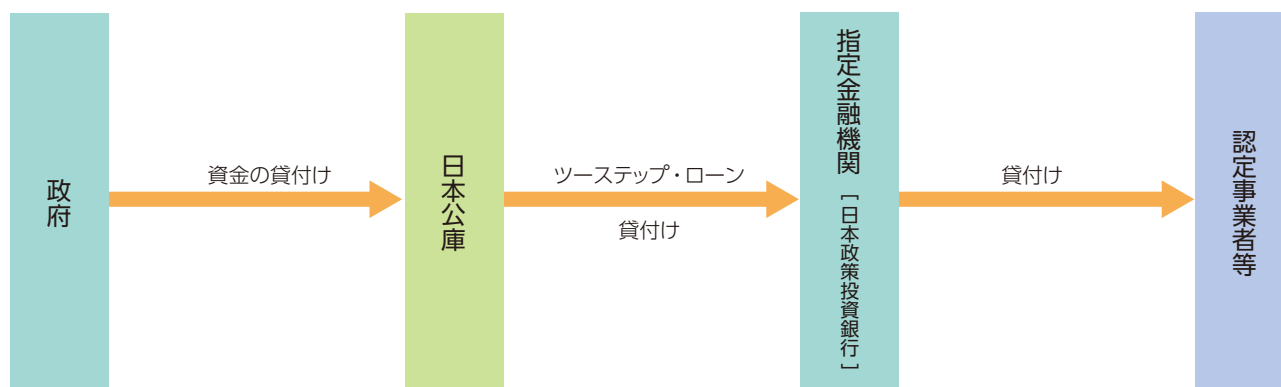
(単位：億円)

	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ツーステップ・ローン	—	250	—	200	—	—	—

(注) 1. 事業再編促進円滑化業務は、平成26年1月20日に業務を開始しました。

2. ツーステップ・ローンの実績は、日本公庫が平成30年3月末までに指定金融機関(日本政策投資銀行)へ貸付実行した貸付金額です(事業再編促進円滑化業務開始前の実績は、平成26年1月20日付けで「産業競争力強化法」の施行に伴い廃止された「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」(平成11年法律第131号)に基づき、平成23年7月1日に業務を開始した事業再構築等促進円滑化業務として貸付実行したもの)。

特定事業促進円滑化業務・事業再編促進円滑化業務ツーステップ・ローンの仕組み

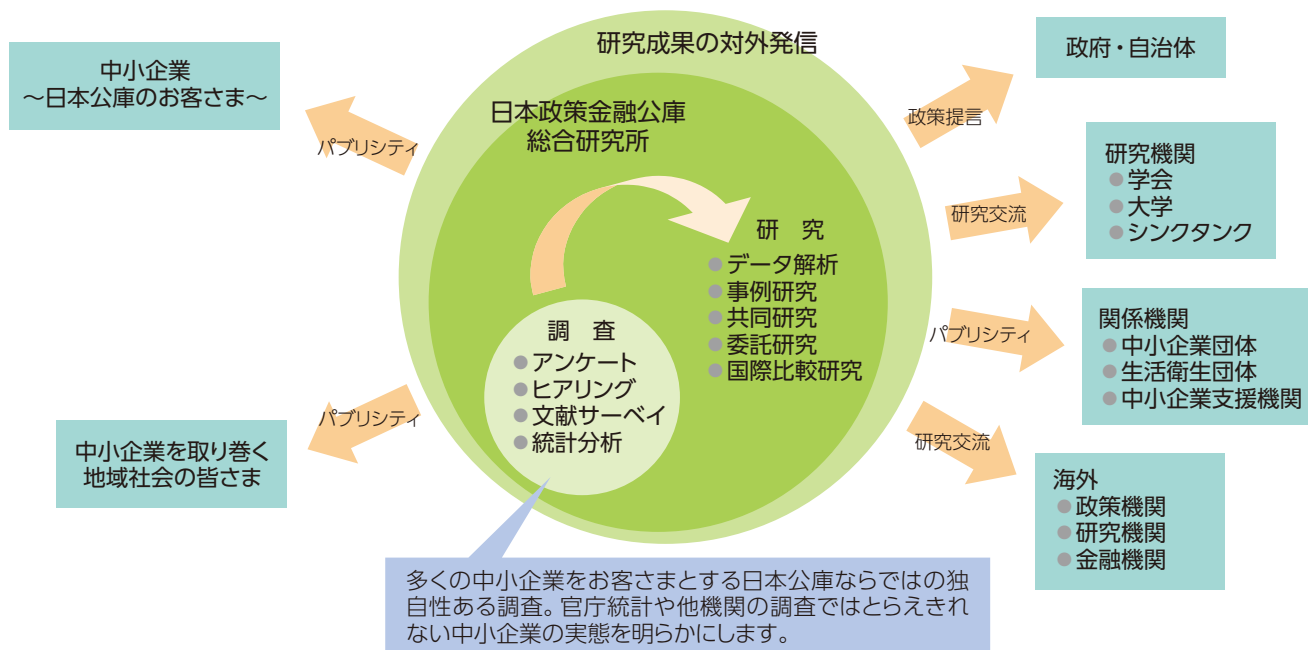


総合研究所

専門性・独自性・先進性を追求
中小企業研究で世界的にも高い水準を目指します

総合研究所の機能と特色

総合研究所は、中小企業の最新の動きや中小企業を取り巻く内外の経済金融情勢について研究しています。経営者や家族だけで稼働する「自己雇用」的な企業から株式上場を目前にしたハイテクベンチャー企業まで、さまざまな中小企業を研究対象とする総合的な研究機関は、世界的にみても貴重な存在です。アンケート調査やヒアリング調査など、多数の中小企業をお客さまにもつ日本公庫ならではのフィールドワークを基礎に、専門性・独自性・先進性に富む、より発展的な研究活動を展開し、学術的に世界でも高い水準を目指します。



業務の概要

中小企業の景況等に関する調査

● 全国中小企業動向調査

従業者数が20人未満の「小企業」1万社を調査対象とする小企業編と、おおむね20人以上の「中小企業」1万3,000社を対象とする中小企業編から成り、四半期に一度発表しています。個人経営の自営業者から従業者数300人規模の企業まで中小企業全域をカバーする大規模な景気観測調査です。

● 全国小企業月次動向調査

従業者数が20人未満の「小企業」1,500社を対象に毎月実施しています。速報性の高い電話調査により、小企業の足元の景況感をタイムリーにとらえます。

● 中小企業景況調査

比較的規模の大きな「中小企業」900社を対象とし、景況感を毎月調査。三大都市圏の製造業にウエートを置く調査対象が特徴です。1963年の調査開始から50年を超える歴史をもち、売上げ見通しDIIは政府の景気動向指数の先行系列にも採用されています。

● 中小製造業設備投資動向調査

従業員数20~299人の中小製造業3万社を対象に、年2回、設備投資の計画や実績を調査。中小企業を対象とする設備投資動向調査としては、わが国で最も規模が大きく詳細なものです。

中小企業の現状と課題に関するテーマ別研究

中小企業が直面する課題、中小企業を中心とする産業や地域経済の動向などタイムリーなテーマを選んで調査を実施、調査結果をベースに発展的な研究を行います。研究成果は論文やレポートにまとめ、定期刊行物、書籍などの発行、学会や各種研究プロジェクト、シンポジウム等を通じて発信します。

※ 論文・レポート・調査結果などの多くは日本公庫ホームページ上でご覧になれます。

● 中小企業の構造問題に関する研究

新規開業、事業承継、雇用、資金調達、地域経済社会とのかかわりなど、中小企業が構造的に抱える課題について調査研究を行います。

－主な調査(2017年度実施)－

- 新規開業実態調査(2017年度定例調査・特別調査)
- 新規開業企業を対象とするパネル調査
- 起業と起業意識に関する調査
- インバウンドの新展開に対応する中小企業の実態
- フリーランスに関する調査

－主な研究論文・レポート(2017年度発表)－

- ◇中小企業における外国人労働者の役割
- ◇副業起業は失敗のリスクを小さくする－「起業と起業意識に関する調査」(2016年度)より－
- ◇中小企業における経営資源の引き継ぎの実態
- ◇東日本大震災の新規開業企業への影響

● 中小企業の経営問題に関する研究

ヒト、モノ、カネなど経営資源が限られるハンディを克服し経営を革新する中小企業の事例を収集。研究成果を事例集として毎年発行します。

－2017年度調査－

- 高付加価値化を実現する小さなサービス産業の事例調査

－2017年度発行－

- ◇「見つめ直す」経営学

● 内外の産業動向に関する研究

技術の革新や生産システムの変化など、中小企業を中心に起きている最新の動きを産業政策の視点からとらえます。

－主な調査(2017年度実施)－

- サービスで新たな収益を稼ぐ中小製造業
- 中小商業・サービス業におけるIT利活用の現状と課題

－主な研究論文・レポート(2017年度発表)－

- ◇国内生産減少に立ち向かう中小製造業の生き残り策
- ◇中小情報サービス業の現状と課題

● 地域経済動向に関する研究

地域活性化に果たす役割など地域経済振興の今日的な視点から中小企業の動きを追います。

－主な調査(2017年度実施)－

- 人材の確保・定着に向けた中小企業の現状と課題

－主な研究論文・レポート(2017年度発表)－

- ◇地方発ベンチャーの現状と課題

第10回 日本公庫シンポジウムの開催

総合研究所では、毎年シンポジウムを開催しています。

日ごろの研究成果をベースに総研スタッフが外部のパネリストとディスカッション。学識経験者、中小企業研究者、中小企業経営者、報道関係者など多くの方々に参加をお願いしています。

2018年11月開催 ～詳しくは日本公庫ホームページやリーフレットでご案内予定

総合研究所の刊行物

● 定期刊行物



日本政策金融公庫論集

季刊(2月、5月、8月、11月の各25日発行)

総合研究所スタッフによる学術レベルの研究論文を掲載。

外部論文も掲載し、中小企業研究者に研究発表の機会を提供します。

—主な掲載論文—

先行きの不確実性と設備投資への影響

どうすれば中小企業はインバウンドの増加を経営に生かせるか

小企業および中小企業の予測バイアス

中小製造業のM&Aと事業成長における企業家の情熱、使命感、やり抜く力



日本公庫総研レポート

随時発行

中小企業の現状と課題に関する最新の研究成果をとりまとめ、タイムリーに発信する各号完結の研究報告書です。



調査月報

毎月5日発行

総合研究所の研究成果を、企業経営者や中小企業支援機関関係者など研究者以外の方々にもわかりやすくお伝えするための研究雑誌です。

● 書籍



『新規開業白書』

「新規開業実態調査」の結果をベースに、最新のテーマで新規開業の動向を分析。

1992年から毎年刊行している、わが国の新規開業研究に欠かせない文献です。



『躍動する新規開業企業』

2011年に開業した企業を5年間追跡した「新規開業パネル調査」の研究成果です。東日本大震災、生産性、存続と廃業などの切り口で、新規開業企業の時系列変化を明らかにしたものです。



『インバウンドでチャンスをつかめ』

インバウンドの増加は中小企業が成長するチャンスです。アンケートに基づき中小企業におけるインバウンド受け入れの実態を明らかにし、インバウンド獲得に効果のある取り組みや課題について論じます。



『サービス産業の革命児たち』

中小企業経営に関する事例研究の成果です。高付加価値を生み出すことで存在感を発揮している企業の経営戦略を分析し、小さなサービス産業が労働生産性を高めていくための方策を考察しています。